



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,920,644	18.7	361,839	255.0	347,459	256.2	211,723	714.1
29年3月期第2四半期	3,302,147	△10.8	101,939	△44.9	97,536	△53.8	26,008	△77.6

(注) 四半期包括利益 30年3月期第2四半期 267,514百万円（－%） 29年3月期第2四半期 △64,526百万円（－%）

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	167.61	164.06
29年3月期第2四半期	20.61	20.20

(参考) 持分法投資損益 30年3月期第2四半期 3,142百万円 29年3月期第2四半期 365百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,797,106	3,380,652	2,725,191	14.5
29年3月期	17,660,556	3,135,422	2,497,246	14.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,500,000	11.8	630,000	118.2	600,000	138.5	380,000	418.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	1,264,649,260株	29年3月期	1,263,763,660株
30年3月期2Q	1,092,334株	29年3月期	1,073,222株
30年3月期2Q	1,263,185,901株	29年3月期2Q	1,261,681,203株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2017年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況	6
(2) 財政状態に関する説明	8
キャッシュ・フロー	8
(3) 2017年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間]	15
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間]	15
(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間]	16
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間]	16
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	17
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
注記	30
参考	31

SONY

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社**News & Information**No: 17-103  
2017年10月31日**2017年度第2四半期 連結業績のお知らせ**

2017年度第2四半期（2017年7月1日から2017年9月30日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

**経営成績****(1) 経営成績に関する説明**

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	16,889	20,625	+22.1
営業利益	457	2,042	+346.4
税引前利益	405	1,986	+390.0
当社株主に帰属する四半期純利益	48	1,309	—
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	3.84円	103.57円	—
-希薄化後	3.76円	101.35円	—

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	102.4	111.0	7.7 (円安)
1ユーロ	114.3	130.4	12.4 (円安)

**【連結業績概況】**

**売上高及び営業収入**（以下「売上高」）は、前年同期比22.1%増加し、2兆625億円となりました。この大幅な増収は、主に為替の影響及びゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は15%増加となります（為替変動による売上高及び営業損益への影響については9ページの【注記】をご参照ください）。

**営業利益**は、前年同期比1,585億円増加し、2,042億円となりました。この大幅な増益は、主に半導体分野やG&NS分野ならびに、その他分野の損益改善によるものです。

なお、前年同期の営業利益には、半導体分野において、モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減94億円及び平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）に関連する費用（純額）12億円が計上されていました。また、電池事業の譲渡にともなう減損328億円がその他分野に計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、主に前年同期には前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響があったことにより、前年同期に比べ310億円減少し、16億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ9億円増加し、20億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期に比べ4億円悪化し、57億円の費用となりました。

**税引前利益**は、前年同期に比べ1,580億円増加し、1,986億円となりました。

**法人税等**は、当四半期において558億円を計上し、実効税率は前年同期の58.0%を下回り、28.1%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー㈱及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期は損失を計上したことに対し当四半期は利益を計上したことなどによるものです。

**当社株主に帰属する四半期純利益**（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ1,260億円増加し、1,309億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、21ページの注記をご参照ください。ビジネスセグメント区分の変更に關する詳細は、30ページの注記3をご参照ください。

### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,688	1,720	+1.9
営業利益（損失）	37	△25	—

**MC分野の売上高**は、ほぼ前年同期並みの1,720億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。これは、スマートフォンの販売台数が減少したものの、為替の影響や固定通信事業の増収などによるものです。

**営業損益**は、前年同期の37億円の利益に対し、当四半期は25億円の損失となりました。この損益悪化は、オペレーション費用や広告宣伝費等を削減したものの、スマートフォンの販売地域ミックスの変化、主要部品の価格の上昇、及びコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などによるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は12億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

### ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,199	4,332	+35.4
営業利益	190	548	+188.3

**G&NS分野の売上高**は、前年同期比35.4%増加し、4,332億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の増収）。この大幅な増収は、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収、為替の影響、ならびにPS4®ハードウェアの増収などによるものです。

**営業利益**は、前年同期比358億円増加し、548億円となりました。この大幅な増益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の増収によるものです。なお、当四半期の為替の好影響は31億円でした。

なお、当四半期の営業利益には、当分野内の取引として2017年度第1四半期に認識されるべきだった内部ロイヤリティの調整額51億円（益）が含まれています。この調整は、当分野内の子会社間での内部ロイヤリティの認識タイミングが一致していなかったことによるものです。

### イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,354	1,567	+15.8
営業利益	149	189	+27.0

**IP&S分野の売上高**は、前年同期比15.8%増加し、1,567億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収）。この大幅な増収は、為替の影響や前年同期に熊本地震の影響があったことなどによるものです。

**営業利益**は、前年同期比40億円増加し、189億円となりました。この増益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に為替の好影響や前述の増収によるものです。なお、当四半期の為替の好影響は52億円でした。

### ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,349	3,009	+28.1
営業利益	176	244	+38.9

**HE&S分野の売上高**は、前年同期比28.1%増加し、3,009億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収）。この大幅な増収は、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響によるものです。

**営業利益**は、前年同期比68億円増加し、244億円となりました。主要部品の価格の上昇及びマーケティング費用の増加があったものの、主に前述の増収及び為替の好影響により分野全体で大幅な増益となりました。なお、当四半期の為替の好影響は70億円でした。

### 半導体分野

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,937	2,284	+17.9
営業利益（損失）	△42	494	-

**半導体分野の売上高**は、前年同期比17.9%増加し、2,284億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の増収）。この増収は、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したことに加え、前年同期には熊本地震の影響によるイメージセンサーの生産の減少があったことなどによるものです。一方、事業規模を縮小したカメラモジュール事業は前年同期に比べ大幅な減収となりました。

**営業損益**は、前年同期の42億円の損失に対し、当四半期は494億円の利益となりました。この大幅な損益の改善は、前述の増収や為替の好影響に加え、前年同期にはモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの

在庫に関する評価減 94 億円を計上していたことなどによるものです。また、当四半期の為替の好影響は 90 億円でした。

## 映画分野

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,921	2,440	+27.0
営業利益	32	77	+140.0

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、前年同期比27.0%増加し、2,440億円となりました(米ドルベースでは17%の増収)。米ドルベースでの大幅な増収は、主に映画製作及びメディアネットワークの増収によるものです。映画製作は、「スパイダーマン：ホームカミング」の劇場興行収入が全世界で好調だったことにより、大幅な増収となりました。メディアネットワークも、主に、2017年2月にSPEが買収したインドのスポーツネットワークであるTEN Sports Network及びインドの既存のテレビネットワークで広告収入や視聴料収入が増加したことにより、大幅な増収となりました。

**営業利益**は、前年同期に比べ45億円増加し、77億円となりました。この増益は、メディアネットワークの番組費用及び広告宣伝費の増加があったものの、前述の増収の影響があったことなどによるものです。

## 音楽分野

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,502	2,066	+37.5
営業利益	165	325	+96.9

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishingの純利益の39.8%が、持分法投資利益として当分野の営業利益に含まれています。

**音楽分野の売上高**は、前年同期比37.5%増加し、2,066億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、32%の増収)。この大幅な増収は、主に映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。映像メディア・プラットフォームは、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が引き続き好調だったことにより、大幅な増収となりました。音楽制作も、主にストリーミング配信売上が引き続き増加したことにより、大幅な増収となりました。なお、当四半期にヒットした音楽作品には乃木坂46の「逃げ水」、欅坂46の「真っ白なものは汚したくなる」及びDJ キャレドの「グレイトフル」などがあります。

**営業利益**は、主に前述の増収の影響により前年同期比160億円増加し、325億円となりました。

**金融分野**

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,605	<b>2,792</b>	+7.2
営業利益	336	<b>366</b>	+9.0

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱(以下「ソニー損保」)、ソニー銀行㈱(以下「ソニー銀行」)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、前年同期比7.2%増加の2,792億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことや特別勘定における運用益が増加したことなどにより、前年同期比6.6%増加し、2,460億円となりました。この運用益の増加は、市場環境が良好であったことなどによるものです。

**営業利益**は、主にソニー損保における自動車保険の損害率低下、及びソニー生命における前述の保険料収入の増加にともなう増益により、前年同期に比べ30億円増加し、366億円となりました。なお、ソニー生命の営業利益は前年同期に比べ12億円増加の322億円となりました。

\* \* \* \* \*

**【2017年9月30日に終了した6ヵ月間(当年度6ヵ月間)の連結業績概況】**

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、16、20ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ18.7%増加し、3兆9,206億円となりました。この大幅な増収は、主に為替の影響及びMC分野を除くすべての分野の増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は14%の増収となります(為替変動による売上高及び営業損益への影響については9ページの【注記】をご参照ください)。なお、当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ111.1円、126.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して5.2%、ユーロに対して6.4%の円安となりました。

MC分野は、前年同期並みの売上高となりました。G&NS分野は、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの大幅な増収などにより、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、前年同期には熊本地震の悪影響があったことなどにより大幅な増収となりました。HE&S分野は、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響により、分野全体で大幅な増収となりました。半導体分野は、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したこと及び前年同期には熊本地震の影響によるイメージセンサーの生産の減少があったことなどにより、大幅な増収となりました。映画分野は、メディアネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加、テレビ番組制作におけるライセンス収入の増加、ならびに映画製作における劇場興行収入の増加により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、前年同期に対して当年度6ヵ月間の市場環境が良好であったこととともない、ソニー生命において特別勘定における運用損益が大幅に改善したことなどから、大幅な増収となりました。

**営業利益**は、前年同期比2,599億円増加し、3,618億円となりました。この大幅な増益は、主に半導体分野の大幅な損益改善によるものです。



当年度6ヵ月間の営業利益には、カメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益275億円が半導体分野に計上されています。また、熊本地震にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取67億円が半導体分野に、26億円がI P & S分野にそれぞれ計上されています。

なお、前年同期の営業利益には、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損239億円、熊本地震に関連する費用（純額）147億円ならびにモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減112億円が半導体分野に計上されていました。また、電池事業の譲渡にともなう減損328億円がその他分野に計上されていました。

MC分野は、オペレーション費用の削減がありました。また、主要部品の価格の上昇などにより、前年同期に比べ減益となりました。G & N S分野は、販売費及び一般管理費の増加がありました。また、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、前年同期に比べ増益となりました。I P & S分野は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の増収の影響により前年同期に比べ大幅な増益となりました。H E & S分野は、主要部品の価格の上昇及びマーケティング費用の増加があったものの、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。半導体分野は、前年同期に比べ大幅な損益改善となりました。この損益改善は、当年度6ヵ月間の営業利益には、前述の増収の影響、前述のカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益、ならびに熊本地震にかかる受取保険金の計上があったことなどによるものです。また、同分野の前年同期の営業損失には、前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損、熊本地震に関連する費用（純額）、及びモバイル機器向けの一部イメージセンサーの在庫に関する評価減が計上されていました。映画分野は、メディアネットワークの番組費用及び広告宣伝費が増加した影響がありましたが、前述の増収の影響などにより、分野全体で損失が縮小しました。音楽分野は、前述の増収の影響などにより、分野全体で大幅な増益となりました。金融分野は、分野全体でほぼ前年同期並みの営業利益となりました。

当年度6ヵ月間の構造改革費用（純額）は、主に前年同期には前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響があったことにより、前年同期に比べ303億円減少し、40億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ28億円増加し、当年度6ヵ月間において31億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期に比べ100億円悪化し、144億円の費用となりました。これは主に、為替差損（純額）の増加によるものです。

**税引前利益**は、前年同期に比べ2,499億円増加し、3,475億円となりました。

**法人税等**は、当年度6ヵ月間において1,102億円を計上し、実効税率は前年同期の45.1%を下回り、31.7%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期は損失を計上したことに対し当年度6ヵ月間は利益を計上したことなどによるものです。

**当社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期に比べ1,857億円増加し、2,117億円となりました。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、18、29ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,848億円（226.8%）増加し、2,663億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の1,587億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は700億円の受取超過となりました。この受取超過は、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、繰延税額、ならびに持分法による投資損益）を加味した後の当期純利益が増加したこと、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどによるものです。一方で、受取手形及び売掛金の増加額が拡大するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,107億円の受取超過となり、前年同期比428億円（16.9%）の受取の減少となりました。この減少は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）などの非資金調整項目を加味した当期純利益が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,559億円（38.3%）減少し、4,118億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、968億円の支払超過となり、前年同期比1,033億円（51.6%）の支払の減少となりました。この減少は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが減少したことなどによるものです。

金融分野では3,143億円の支払超過となり、前年同期比1,525億円（32.7%）の支払の減少となりました。この減少は、ソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計\*1は、前年同期比3,320億円（92.5%）減少し、268億円の支払超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比37億円（2.0%）減少し、1,795億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、223億円の支払超過となり、前年同期比164億円（278.2%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期に普通社債を発行したことによる影響が、長期借入金の返済額の減少や前年同期のSony/ATVの非支配持分の取得に対する支払の影響を上回ったことなどによるものです。

金融分野では1,868億円の受取超過となり、前年同期比117億円（6.7%）の受取の増加となりました。この増加は、ソニー銀行における長期借入金が増加したことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2017年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆8億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2017年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ425億円（6.1%）減少し、6,492億円となりました。2016年9月末比では3,196億円（97.0%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,283億円（2017年9月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継

続的に確保していると考えています。金融分野の2017年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ832億円(31.0%)増加し、3,516億円となりました。2016年9月末比では1,561億円(79.8%)の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は29ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2016年度 億円	2017年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	815	2,663
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△6,676	△4,118
	△5,861	△1,455 (1)
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,536	2,107 (2)
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△4,668	△3,143 (3)
消去*2	141	151 (4)
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△3,588	△268 (1)-(2)-(3)+(4)

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し前年度または前年同期の月次平均レートを適用して試算した売上高を指しています。映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVについては、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の為替レートを適用した金額を算出しています。

為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動影響額を差し引いて試算しています。売上高への為替変動影響額は、前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出しています。売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動影響額も同様の方法で算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2017年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年8月1日に発表した2017年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	8月時点の 見通し 億円	10月時点の 見通し 億円	前年度比 増減	8月時点比 増減
売上高及び営業収入	76,033	83,000	85,000	+11.8%	+2.4%
営業利益	2,887	5,000	6,300	+3,413億円	+1,300億円
税引前利益	2,516	4,700	6,000	+3,484億円	+1,300億円
当社株主に帰属する当期純利益	733	2,550	3,800	+3,067億円	+1,250億円

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 8月時点における2017年度  
第2四半期以降の前提為替レート\*

下半期の前提為替レート

	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート	連結見通し及び分野別の見通しの 前提為替レート
1米ドル	110円前後	112円前後	112円前後
1ユーロ	120円前後	128円前後	130円前後

\*8月時点の見通しでは、分野別見通しの前提為替レートと連結見通しの前提為替レートが異なることによる影響額はその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の見通しに含まれていました。

2017年度の連結売上高は、下半期の前提為替レートを円安に見直したこと、ならびに音楽分野及びHE&S分野などで増収を見込むことから、8月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益については、前述の前提為替レート見直しの影響、8月時点のその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の見通しに含まれていた様々なリスクが縮小したこと、ならびに半導体分野、音楽分野及びHE&S分野での増益を見込むことなどから、8月時点の見通しを上回る見込みです。

2017年度の構造改革費用は8月時点の想定から変更なく、グループ全体で約150億円を見込んでおり(2016年度実績は602億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2017年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	8月時点の 見通し 億円	10月時点の 見通し 億円	前年度比 増減	8月時点比 増減
<b>MC</b>					
売上高及び営業収入	7,591	8,200	<b>7,800</b>	+2.7%	△4.9%
営業利益	102	50	<b>50</b>	△52億円	-
<b>G &amp; N S</b>					
売上高及び営業収入	16,498	19,800	<b>20,000</b>	+21.2%	+1.0%
営業利益	1,356	1,800	<b>1,800</b>	+444億円	-
<b>I P &amp; S</b>					
売上高及び営業収入	5,796	6,500	<b>6,500</b>	+12.1%	-
営業利益	473	720	<b>720</b>	+247億円	-
<b>HE &amp; S</b>					
売上高及び営業収入	10,390	11,700	<b>12,000</b>	+15.5%	+2.6%
営業利益	585	580	<b>760</b>	+175億円	+180億円
<b>半導体</b>					
売上高及び営業収入	7,731	8,600	<b>8,800</b>	+13.8%	+2.3%
営業利益(損失)	△78	1,300	<b>1,500</b>	+1,578億円	+200億円
<b>映画</b>					
売上高及び営業収入	9,031	10,200	<b>10,200</b>	+12.9%	-
営業利益(損失)	△805	390	<b>390</b>	+1,195億円	-
<b>音楽</b>					
売上高及び営業収入	6,477	6,300	<b>7,300</b>	+12.7%	+15.9%
営業利益	758	750	<b>940</b>	+182億円	+190億円
<b>金融</b>					
金融ビジネス収入	10,875	11,700	<b>11,700</b>	+7.6%	-
営業利益	1,664	1,700	<b>1,700</b>	+36億円	-
<b>その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去</b>					
営業損失	△1,167	△2,290	<b>△1,560</b>	△393億円	+730億円
<b>連結</b>					
売上高	76,033	83,000	<b>85,000</b>	+11.8%	+2.4%
営業利益	2,887	5,000	<b>6,300</b>	+3,413億円	+1,300億円

#### MC分野

売上高は、主にスマートフォンの販売台数を下方修正したことにより、8月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、減収に加え、主要部品の価格の上昇を見込むものの、オペレーション費用の削減等により、8月時点の見通しから変更ありません。

#### G & N S分野

売上高は、PS4®ハードウェア及びネットワークの売上の増加の影響などにより8月時点の見通しを若干上回る見込みです。営業利益は、主に、前述の増収及び為替の好影響があるものの、年末商戦に向けた販売促進活動の強化を見込むことから、8月時点の見通しから変更はありません。

#### HE & S分野

売上高は、主にテレビの販売台数の増加により、分野全体で8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に主要部品の価格下落及び前述の増収により8月時点の見通しを上回る見込みです。

半導体分野

売上高、営業利益ともに、主にモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量を上方修正したことにより、8月時点の見通しを上回る見込みです。

音楽分野

売上高、営業利益ともに、主に映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の売上が想定を上回ることにより、8月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

なお、I P & S分野、映画分野ならびに金融分野における売上高、営業利益については、8月時点の見通しから変更はありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しには変更はありません。

## ソニー連結

	前年度	10月時点の見通し	前年度比増減
	億円	億円	%
固定資産の増加額*	2,722	3,300	+21.2
（内、有形固定資産の増加額	1,840	2,350	+27.7)
（内、無形固定資産の増加額	882	950	+7.7)
減価償却費及び償却費**	3,270	3,550	+8.5
（内、有形固定資産の減価償却費	1,693	1,750	+3.4)
（内、無形固定資産の償却費	1,578	1,800	+14.1)
研究開発費	4,475	4,500	+0.6

\* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	前年度	10月時点の見通し	前年度比増減
	億円	億円	%
固定資産の増加額*	2,576	3,100	+20.3
（内、有形固定資産の増加額	1,793	2,300	+28.3)
（内、無形固定資産の増加額	783	800	+2.1)
減価償却費及び償却費	2,800	2,800	+0.0
（内、有形固定資産の減価償却費	1,674	1,700	+1.6)
（内、無形固定資産の償却費	1,126	1,100	△2.3)

\* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境や法制度が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税及び企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (7) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (8) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (9) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (10) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (11) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (12) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (13) ソニーの製品及びサービスに使用される部品及びコンポーネント、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、供給及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (14) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/er.html>

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<https://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	960,142	1,000,832	40,690
	有価証券	1,051,441	1,139,572	88,131
	受取手形及び売掛金	1,006,961	1,222,444	215,483
	貸倒及び返品引当金	△53,150	△48,365	4,785
	棚卸資産	640,835	930,657	289,822
	未収入金	223,632	367,932	144,300
	前払費用及びその他の流動資産	525,861	507,551	△18,310
	流動資産合計	4,355,722	5,120,623	764,901
	繰延映画製作費	336,928	367,282	30,354
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	149,371	154,832	5,461
	投資有価証券その他	9,962,422	10,284,195	321,773
	投資及び貸付金合計	10,111,793	10,439,027	327,234
	有形固定資産			
	土地	117,293	114,844	△2,449
	建物及び構築物	666,381	682,677	16,296
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,842,852	1,840,950	△1,902
	建設仮勘定	28,779	34,482	5,703
	取得原価合計	2,655,305	2,672,953	17,648
	控除－減価償却累計額	1,897,106	1,908,900	11,794
	有形固定資産合計	758,199	764,053	5,854
	その他の資産			
無形固定資産	584,185	575,425	△8,760	
営業権	522,538	540,257	17,719	
繰延保険契約費	568,837	585,540	16,703	
繰延税金	98,958	76,431	△22,527	
その他	323,396	328,468	5,072	
その他の資産合計	2,097,914	2,106,121	8,207	
合 計	17,660,556	18,797,106	1,136,550	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	464,655	520,649	55,994
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	53,424	227,058	173,634
	支払手形及び買掛金	539,900	871,328	331,428
	未払金・未払費用	1,394,758	1,447,350	52,592
	未払法人税及びその他の未払税金	106,037	163,306	57,269
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,071,091	2,121,162	50,071
	その他	591,874	584,688	△7,186
	流動負債合計	5,221,739	5,935,541	713,802
	長期借入債務	681,462	587,838	△93,624
	未払退職・年金費用	396,715	403,929	7,214
	繰延税金	432,824	424,957	△7,867
	保険契約債務その他	4,834,492	5,015,392	180,900
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,631,073	2,747,113	116,040
	その他	314,771	288,854	△25,917
	負債合計	14,513,076	15,403,624	890,548
	償還可能非支配持分	12,058	12,830	772
当社株主に帰属する資本				
資本金	860,645	862,156	1,511	
資本剰余金	1,275,337	1,277,486	2,149	
利益剰余金	984,368	1,180,298	195,930	
累積その他の包括利益	△618,769	△590,334	28,435	
自己株式	△4,335	△4,415	△80	
当社株主に帰属する資本合計	2,497,246	2,725,191	227,945	
非支配持分	638,176	655,461	17,285	
資本合計	3,135,422	3,380,652	245,230	
合 計	17,660,556	18,797,106	1,136,550	



(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,411,918	1,764,916	
金融ビジネス収入	258,703	277,434	
営業収入	18,327	20,181	
売上高及び営業収入合計	<b>1,688,948</b>	<b>2,062,531</b>	+22.1
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,049,268	1,234,646	
販売費及び一般管理費	338,347	386,279	
金融ビジネス費用	225,166	240,305	
その他の営業損(益)(純額)	31,568	△901	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,644,349</b>	<b>1,860,329</b>	+13.1
持分法による投資利益	1,148	2,026	+76.5
営業利益	<b>45,747</b>	<b>204,228</b>	+346.4
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	2,130	4,252	
その他	687	511	
その他の収益合計	<b>2,817</b>	<b>4,763</b>	+69.1
<b>その他の費用</b>			
支払利息	4,352	2,730	
為替差損(純額)	2,425	6,298	
その他	1,267	1,398	
その他の費用合計	<b>8,044</b>	<b>10,426</b>	+29.6
税引前利益	<b>40,520</b>	<b>198,565</b>	+390.0
法人税等	23,500	55,751	
四半期純利益	<b>17,020</b>	<b>142,814</b>	+739.1
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	12,178	11,962	
当社株主に帰属する四半期純利益	<b>4,842</b>	<b>130,852</b>	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	3.84	103.57	-
— 希薄化後	3.76	101.35	-

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
四半期純利益	17,020	142,814	+739.1
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△37,726	△1,469	
未実現デリバティブ評価益	405	594	
年金債務調整額	2,821	2,339	
外貨換算調整額	△16,065	16,502	
四半期包括利益(損失)	△33,545	160,780	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)	△5,845	13,178	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△27,700	147,602	-

## (4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	2,774,435	3,293,559	
金融ビジネス収入	489,612	578,794	
営業収入	38,100	48,291	
売上高及び営業収入合計	<b>3,302,147</b>	<b>3,920,644</b>	+18.7
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	2,064,891	2,349,738	
販売費及び一般管理費	676,444	743,658	
金融ビジネス費用	406,797	495,563	
その他の営業損(益)(純額)	52,441	△27,012	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>3,200,573</b>	<b>3,561,947</b>	+11.3
持分法による投資利益	365	3,142	+760.8
営業利益	<b>101,939</b>	<b>361,839</b>	+255.0
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	5,357	13,037	
その他	1,780	1,644	
その他の収益合計	<b>7,137</b>	<b>14,681</b>	+105.7
<b>その他の費用</b>			
支払利息	8,153	7,246	
為替差損(純額)	810	19,266	
その他	2,577	2,549	
その他の費用合計	<b>11,540</b>	<b>29,061</b>	+151.8
税引前利益	<b>97,536</b>	<b>347,459</b>	+256.2
法人税等	43,975	110,247	
四半期純利益	<b>53,561</b>	<b>237,212</b>	+342.9
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	27,553	25,489	
当社株主に帰属する四半期純利益	<b>26,008</b>	<b>211,723</b>	+714.1

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	20.61	167.61	+713.2
— 希薄化後	20.20	164.06	+712.2

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
四半期純利益	53,561	237,212	+342.9
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△17,331	△4,658	
未実現デリバティブ評価益	260	229	
年金債務調整額	6,047	4,644	
外貨換算調整額	△107,063	30,087	
四半期包括利益(損失)	△64,526	267,514	-
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,155	27,356	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△83,681	240,158	-

## (6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2016年度第2四半期連結累計期間(2016年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末(2016年3月31日)	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	1,834	-	1,834
株式にもとづく報酬	833	-	833
四半期包括利益			
四半期純利益	26,008	27,553	53,561
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△11,430	△5,901	△17,331
未実現デリバティブ評価益	260	-	260
年金債務調整額	5,959	88	6,047
外貨換算調整額	△104,478	△2,585	△107,063
四半期包括利益(損失)合計	△83,681	19,155	△64,526
配当金	△12,625	△16,434	△29,059
非支配持分株主との取引及びその他	△59,598	△42,424	△102,022
2016年度第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)	2,310,103	621,367	2,931,470

2017年度第2四半期連結累計期間(2017年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2016年度末(2017年3月31日)	2,497,246	638,176	3,135,422
新株の発行	676	-	676
新株予約権の行使	2,344	-	2,344
株式にもとづく報酬	1,159	-	1,159
四半期包括利益			
四半期純利益	211,723	25,489	237,212
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△4,884	226	△4,658
未実現デリバティブ評価益	229	-	229
年金債務調整額	4,630	14	4,644
外貨換算調整額	28,460	1,627	30,087
四半期包括利益合計	240,158	27,356	267,514
配当金	△15,794	△12,134	△27,928
非支配持分株主との取引及びその他	△598	2,063	1,465
2017年度第2四半期連結会計期間末(2017年9月30日)	2,725,191	655,461	3,380,652

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	53,561	237,212
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	181,060	169,962
(2) 繰延映画製作費の償却費	122,837	160,142
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	7,054	2,583
(4) その他の営業損(益)(純額)	52,441	△27,012
(5) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	△13	△167
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	41,800	△47,765
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2	50
(8) 繰延税額	△12,382	8,160
(9) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	5,133	△1,312
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△154,618	△197,747
棚卸資産の増加	△256,549	△272,386
繰延映画製作費の増加	△175,952	△188,281
支払手形及び買掛金の増加	213,623	309,160
未払法人税及びその他の未払税金の増加	38,529	49,662
保険契約債務その他の増加	170,468	258,762
繰延保険契約費の増加	△43,691	△43,394
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△49,387	△44,002
その他の流動資産の増加	△87,477	△125,652
その他の流動負債の増加・減少(△)	△86,249	23,571
(11) その他	61,293	△5,242
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	81,483	266,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△205,300	△130,254
2 固定資産の売却	6,946	6,760
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△603,241	△461,046
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△7,423	△10,969
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	143,080	152,561
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	4,307	4,219
7 ビジネスの売却	3,262	18,684
8 その他	△9,271	8,258
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△667,640	△411,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	203,081	72,430
2 長期借入債務の返済	△140,400	△16,299
3 短期借入金の増加(純額)	123,646	55,904
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	114,687	88,344
5 配当金の支払	△12,633	△12,649
6 Sony/ATV株式の非支配持分の取得	△76,565	-
7 その他	△28,555	△8,207
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	183,261	179,523
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△55,535	6,650
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△458,431	40,690
現金・預金及び現金同等物期首残高	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	525,181	1,000,832

## (8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	166,814 1,956 168,770	169,818 2,223 172,041	+1.8  +1.9
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	304,848 15,032 319,880	414,255 18,949 433,204	+35.9  +35.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	134,037 1,335 135,372	155,170 1,550 156,720	+15.8  +15.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	233,901 976 234,877	300,770 163 300,933	+28.6  +28.1
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	161,038 32,710 193,748	193,407 34,956 228,363	+20.1  +17.9
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	192,026 86 192,112	243,738 265 244,003	+26.9  +27.0
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	146,629 3,582 150,211	202,837 3,729 206,566	+38.3  +37.5
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	258,703 1,807 260,510	277,434 1,790 279,224	+7.2  +7.2
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	81,791 19,572 101,363	95,592 17,228 112,820	+16.9  +11.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△67,895	△71,343	-
連結	1,688,948	2,062,531	+22.1

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	3,698	△2,453	-
ゲーム&ネットワークサービス	18,992	54,750	+188.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション	14,860	18,870	+27.0
ホームエンタテインメント&サウンド	17,556	24,387	+38.9
半導体	△4,184	49,370	-
映画	3,207	7,696	+140.0
音楽	16,515	32,514	+96.9
金融	33,563	36,599	+9.0
その他	△32,602	△28	-
小計	71,605	221,705	+209.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△25,858	△17,477	-
連結	45,747	204,228	+346.4

(注) 注記3に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2016年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	351,682 3,011 354,693	348,884 4,344 353,228	△0.8  △0.4
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	615,616 34,643 650,259	737,306 43,960 781,266	+19.8  +20.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	254,402 3,196 257,598	309,287 3,068 312,355	+21.6  +21.3
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	468,816 1,980 470,796	557,235 565 557,800	+18.9  +18.5
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	279,311 58,867 338,178	366,086 66,538 432,624	+31.1  +27.9
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	375,149 280 375,429	449,408 406 449,814	+19.8  +19.8
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	285,038 7,077 292,115	367,913 7,225 375,138	+29.1  +28.4
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	489,612 3,617 493,229	578,794 3,590 582,384	+18.2  +18.1
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	166,727 35,400 202,127	189,696 32,364 222,060	+13.8  +9.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△132,277	△146,025	-
連結	3,302,147	3,920,644	+18.7

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	4,113	1,163	△71.7
ゲーム&ネットワークサービス	63,023	72,483	+15.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション	22,366	42,074	+88.1
ホームエンタテインメント&サウンド	37,797	46,970	+24.3
半導体	△47,733	104,812	-
映画	△7,433	△1,801	-
音楽	32,391	57,536	+77.6
金融	82,110	82,822	+0.9
その他	△39,555	△8,259	-
小計	147,079	397,800	+170.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△45,140	△35,961	-
連結	101,939	361,839	+255.0

(注) 注記3に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2016年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	166,814	169,818	+1.8
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	106,386	137,398	+29.2
ネットワーク	146,609	222,986	+52.1
その他	51,853	53,871	+3.9
合計	304,848	414,255	+35.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	81,471	99,343	+21.9
その他	52,566	55,827	+6.2
合計	134,037	155,170	+15.8
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	169,097	219,553	+29.8
オーディオ・ビデオ	64,547	80,639	+24.9
その他	257	578	+124.9
合計	233,901	300,770	+28.6
半導体	161,038	193,407	+20.1
映画			
映画製作	93,952	124,800	+32.8
テレビ番組制作	51,424	57,389	+11.6
メディアネットワーク	46,650	61,549	+31.9
合計	192,026	243,738	+26.9
音楽			
音楽制作	89,757	109,177	+21.6
音楽出版	15,591	19,501	+25.1
映像メディア・プラットフォーム	41,281	74,159	+79.6
合計	146,629	202,837	+38.3
金融	258,703	277,434	+7.2
その他	81,791	95,592	+16.9
全社(共通)	9,161	9,510	+3.8
連結	1,688,948	2,062,531	+22.1

(注) 上記の表は、19ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	351,682	348,884	△0.8
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	225,551	235,713	+4.5
ネットワーク	292,167	418,288	+43.2
その他	97,898	83,305	△14.9
合計	615,616	737,306	+19.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	157,000	205,206	+30.7
その他	97,402	104,081	+6.9
合計	254,402	309,287	+21.6
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	335,390	398,927	+18.9
オーディオ・ビデオ	132,854	157,361	+18.4
その他	572	947	+65.6
合計	468,816	557,235	+18.9
半導体	279,311	366,086	+31.1
映画			
映画製作	169,274	195,074	+15.2
テレビ番組制作	95,617	119,287	+24.8
メディアネットワーク	110,258	135,047	+22.5
合計	375,149	449,408	+19.8
音楽			
音楽制作	179,463	208,999	+16.5
音楽出版	31,242	36,359	+16.4
映像メディア・プラットフォーム	74,333	122,555	+64.9
合計	285,038	367,913	+29.1
金融	489,612	578,794	+18.2
その他	166,727	189,696	+13.8
全社(共通)	15,794	16,035	+1.5
連結	3,302,147	3,920,644	+18.7

(注) 上記の表は、20ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。



## 【その他の事項】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	4,776	4,715	△1.3
ゲーム&ネットワークサービス	6,630	7,258	+9.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,130	5,704	△6.9
ホームエンタテインメント&サウンド	4,617	4,569	△1.0
半導体	26,071	24,637	△5.5
映画	4,747	5,975	+25.9
音楽	3,686	4,247	+15.2
金融(繰延保険契約費を含む)	17,988	17,274	△4.0
その他	1,888	1,847	△2.2
計	76,533	76,226	△0.4
全社(共通)	10,970	10,473	△4.5
連結	87,503	86,699	△0.9

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	△295	121	△174
ゲーム&ネットワークサービス	△104	-	△104
イメージング・プロダクツ&ソリューション	10	-	10
ホームエンタテインメント&サウンド	1	-	1
半導体	-	-	-
映画	56	4	60
音楽	708	-	708
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	32,075	-	32,075
連結	32,451	125	32,576

構造改革費用及び関連する減価償却費	2017年度第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	42	-	42
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9	-	9
ホームエンタテインメント&サウンド	4	-	4
半導体	-	-	-
映画	△127	-	△127
音楽	215	-	215
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,448	-	1,448
連結	1,591	-	1,591

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【その他の事項】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	9,927	9,300	△6.3
ゲーム&ネットワークサービス	12,159	14,162	+16.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,215	11,565	△5.3
ホームエンタテインメント&サウンド	9,770	9,558	△2.2
半導体	51,377	48,439	△5.7
映画	9,681	11,947	+23.4
音楽	7,373	8,389	+13.8
金融(繰延保険契約費を含む)	42,351	32,381	△23.5
その他	4,193	3,570	△14.9
計	159,046	149,311	△6.1
全社(共通)	22,014	20,651	△6.2
連結	181,060	169,962	△6.1

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	27	121	148
ゲーム&ネットワークサービス	6	-	6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17	-	17
ホームエンタテインメント&サウンド	13	-	13
半導体	3	-	3
映画	891	4	895
音楽	818	-	818
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	32,421	-	32,421
連結	34,196	125	34,321

構造改革費用及び関連する減価償却費	2017年度第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	691	0	691
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	21	-	21
ホームエンタテインメント&サウンド	19	-	19
半導体	-	-	-
映画	443	-	443
音楽	222	-	222
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,633	0	2,633
連結	4,029	0	4,029

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	543,231	32.2	596,538	28.9	+9.8
米国	362,158	21.4	437,185	21.2	+20.7
欧州	343,478	20.3	429,883	20.8	+25.2
中国	130,994	7.8	176,920	8.6	+35.1
アジア・太平洋地域	201,205	11.9	278,447	13.5	+38.4
その他地域	107,882	6.4	143,558	7.0	+33.1
合計	1,688,948	100.0	2,062,531	100.0	+22.1

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,054,642	31.9	1,216,279	31.0	+15.3
米国	715,772	21.7	798,121	20.4	+11.5
欧州	688,995	20.9	781,633	19.9	+13.4
中国	240,067	7.3	339,136	8.7	+41.3
アジア・太平洋地域	392,875	11.9	525,845	13.4	+33.8
その他地域	209,796	6.3	259,630	6.6	+23.8
合計	3,302,147	100.0	3,920,644	100.0	+18.7

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融分野を分離した財務情報】

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
流動資産						
現金・預金及び現金同等物	268,382	351,594	691,760	649,238	960,142	1,000,832
有価証券	1,051,441	1,139,572	-	-	1,051,441	1,139,572
受取手形及び売掛金 (貸倒及び返品引当金控除後)	10,931	13,083	947,602	1,165,144	953,811	1,174,079
棚卸資産	-	-	640,835	930,657	640,835	930,657
未収入金	56,807	52,607	167,127	315,867	223,632	367,932
前払費用及びその他の流動資産	112,085	117,713	414,420	390,524	525,861	507,551
流動資産合計	1,499,646	1,674,569	2,861,744	3,451,430	4,355,722	5,120,623
繰延映画製作費	-	-	336,928	367,282	336,928	367,282
投資及び貸付金	9,904,576	10,230,154	285,965	286,904	10,111,793	10,439,027
金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	133,514	-	-
有形固定資産	21,323	28,874	735,590	733,893	758,199	764,053
その他の資産						
無形固定資産	30,643	30,239	553,542	545,186	584,185	575,425
営業権	2,375	7,225	520,163	533,032	522,538	540,257
繰延保険契約費	568,837	585,540	-	-	568,837	585,540
繰延税金	1,868	1,313	97,090	75,118	98,958	76,431
その他	34,607	38,917	292,529	293,297	323,396	328,468
その他の資産合計	638,330	663,234	1,463,324	1,446,633	2,097,914	2,106,121
合 計	12,063,875	12,596,831	5,817,065	6,419,656	17,660,556	18,797,106
流動負債						
短期借入金	411,643	464,789	106,437	282,918	518,079	747,707
支払手形及び買掛金	-	-	539,900	871,328	539,900	871,328
未払金・未払費用	31,486	29,177	1,364,042	1,419,137	1,394,758	1,447,350
未払法人税及びその他の未払税金	13,512	25,409	92,525	137,897	106,037	163,306
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,071,091	2,121,162	-	-	2,071,091	2,121,162
その他	173,853	179,125	422,916	409,979	591,874	584,688
流動負債合計	2,701,585	2,819,662	2,525,820	3,121,259	5,221,739	5,935,541
長期借入債務	75,511	156,171	609,692	435,409	681,462	587,838
未払退職・年金費用	31,289	32,211	365,427	371,718	396,715	403,929
繰延税金	317,043	318,382	115,781	106,575	432,824	424,957
保険契約債務その他	4,834,492	5,015,392	-	-	4,834,492	5,015,392
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,631,073	2,747,113	-	-	2,631,073	2,747,113
その他	21,825	21,045	317,980	292,126	314,771	288,854
負債合計	10,612,818	11,109,976	3,934,700	4,327,087	14,513,076	15,403,624
償還可能非支配持分	-	-	12,058	12,830	12,058	12,830
金融分野の株主に帰属する資本	1,449,605	1,485,308	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	1,770,632	1,976,151	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,497,246	2,725,191
非支配持分	1,452	1,547	99,675	103,588	638,176	655,461
資本合計	1,451,057	1,486,855	1,870,307	2,079,739	3,135,422	3,380,652
合 計	12,063,875	12,596,831	5,817,065	6,419,656	17,660,556	18,797,106

## 要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結		
	2016年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率	2016年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	260,510	279,224	+7.2	-	-	-
純売上高及び営業収入	-	-	-	1,432,037	1,787,354	+24.8
売上高及び営業収入合計	260,510	279,224	+7.2	1,432,037	1,787,354	+24.8
売上原価	-	-	-	1,051,430	1,237,623	+17.7
販売費及び一般管理費	-	-	-	337,976	385,559	+14.1
金融ビジネス費用	226,974	242,095	+6.7	-	-	-
その他の営業損(益)(純額)	58	△24	-	31,510	△877	-
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	227,032	242,071	+6.6	1,420,916	1,622,305	+14.2
持分法による投資利益(損失)	85	△554	-	1,063	2,580	+142.7
<b>営業利益</b>	33,563	36,599	+9.0	12,184	167,629	-
その他の収益(費用)(純額)	-	-	-	△5,227	△5,663	△8.3
<b>税引前利益</b>	33,563	36,599	+9.0	6,957	161,966	-
法人税等	9,706	10,370	-	13,795	45,382	-
<b>四半期純利益(損失)</b>	23,857	26,229	+9.9	△6,838	116,584	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	283	34	-	2,809	2,243	-
<b>金融分野の四半期純利益</b>	23,574	26,195	+11.1	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益(損失)	-	-	-	△9,647	114,341	-

科 目	ソニー連結		
	2016年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	258,703	277,434	+7.2
純売上高及び営業収入	1,430,245	1,785,097	+24.8
売上高及び営業収入合計	1,688,948	2,062,531	+22.1
売上原価	1,049,268	1,234,646	+17.7
販売費及び一般管理費	338,347	386,279	+14.2
金融ビジネス費用	225,166	240,305	+6.7
その他の営業損(益)(純額)	31,568	△901	-
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	1,644,349	1,860,329	+13.1
持分法による投資利益	1,148	2,026	+76.5
<b>営業利益</b>	45,747	204,228	+346.4
その他の収益(費用)(純額)	△5,227	△5,663	△8.3
<b>税引前利益</b>	40,520	198,565	+390.0
法人税等	23,500	55,751	-
<b>四半期純利益</b>	17,020	142,814	+739.1
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	12,178	11,962	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	4,842	130,852	-

## 要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結		
	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	493,229	582,384	+18.1	-	-	-
純売上高及び営業収入	-	-	-	2,815,318	3,345,046	+18.8
売上高及び営業収入合計	493,229	582,384	+18.1	2,815,318	3,345,046	+18.8
売上原価	-	-	-	2,069,398	2,355,222	+13.8
販売費及び一般管理費	-	-	-	674,720	741,370	+9.9
金融ビジネス費用	410,414	499,153	+21.6	-	-	-
その他の営業損(益)(純額)	62	△24	-	52,379	△26,988	-
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	410,476	499,129	+21.6	2,796,497	3,069,604	+9.8
持分法による投資利益(損失)	△643	△433	+32.7	1,008	3,575	+254.7
<b>営業利益</b>	82,110	82,822	+0.9	19,829	279,017	-
その他の収益(費用)(純額)	-	-	-	9,952	693	△93.0
<b>税引前利益</b>	82,110	82,822	+0.9	29,781	279,710	+839.2
法人税等	23,413	23,826	-	20,562	86,422	-
<b>四半期純利益</b>	58,697	58,996	+0.5	9,219	193,288	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	34	84	-	4,236	3,615	-
<b>金融分野の四半期純利益</b>	58,663	58,912	+0.4	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益	-	-	-	4,983	189,673	-

科 目	ソニー連結		
	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	489,612	578,794	+18.2
純売上高及び営業収入	2,812,535	3,341,850	+18.8
売上高及び営業収入合計	3,302,147	3,920,644	+18.7
売上原価	2,064,891	2,349,738	+13.8
販売費及び一般管理費	676,444	743,658	+9.9
金融ビジネス費用	406,797	495,563	+21.8
その他の営業損(益)(純額)	52,441	△27,012	-
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	3,200,573	3,561,947	+11.3
持分法による投資利益	365	3,142	+760.8
<b>営業利益</b>	101,939	361,839	+255.0
その他の収益(費用)(純額)	△4,403	△14,380	△226.6
<b>税引前利益</b>	97,536	347,459	+256.2
法人税等	43,975	110,247	-
<b>四半期純利益</b>	53,561	237,212	+342.9
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	27,553	25,489	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	26,008	211,723	+714.1

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2016年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	58,697	58,996	9,219	193,288	53,561	237,212
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	42,351	32,381	138,710	137,581	181,060	169,962
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	122,837	160,142	122,837	160,142
(3) その他の営業損(益)(純額)	62	△24	52,379	△26,988	52,441	△27,012
(4) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	2	50	△13	△167	△11	△117
(5) 売買目的有価証券の評価損益(純額)	41,800	△47,765	-	-	41,800	△47,765
(6) 資産及び負債の増減						
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	667	△1,351	△154,428	△195,822	△154,618	△197,747
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△256,549	△272,386	△256,549	△272,386
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△175,952	△188,281	△175,952	△188,281
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	213,623	309,160	213,623	309,160
保険契約債務その他の増加・減少(△)	170,468	258,762	-	-	170,468	258,762
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△43,691	△43,394	-	-	△43,691	△43,394
売買目的有価証券の増加(△)・減少	△49,387	△44,002	-	-	△49,387	△44,002
(7) その他	32,590	△2,918	△108,567	△46,573	△74,099	△48,230
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	253,559	210,735	△158,741	69,954	81,483	266,304
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△8,562	△6,559	△196,733	△123,701	△205,300	△130,254
2 投資及び貸付	△603,193	△460,995	△6,729	△10,306	△610,664	△472,015
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	143,721	153,177	3,666	3,603	147,387	156,780
4 その他	1,224	79	△286	33,625	937	33,702
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△466,810	△314,298	△200,082	△96,779	△667,640	△411,787
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	84,336	122,241	102,263	△10,200	186,327	112,035
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	114,687	88,344	-	-	114,687	88,344
3 配当金の支払	△22,624	△23,921	△12,633	△12,649	△12,633	△12,649
4 その他	△1,312	111	△95,539	502	△105,120	△8,207
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	175,087	186,775	△5,909	△22,347	183,261	179,523
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	-	-	△55,535	6,650	△55,535	6,650
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△38,164	83,212	△420,267	△42,522	△458,431	40,690
現金・預金及び現金同等物期首残高	233,701	268,382	749,911	691,760	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	195,537	351,594	329,644	649,238	525,181	1,000,832

(注記)

- 2017年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は、1,286社、持分法適用会社は109社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,261,840	1,263,452
希薄化後	1,288,270	1,291,038

[第2四半期 連結累計期間]	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,261,681	1,263,186
希薄化後	1,287,818	1,290,522

2016年9月30日及び2017年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。G&NS分野には、主に家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業、電池事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
- 2016年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2017年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。



(参考) 固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]

	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
固定資産の増加額 ※1	69,307百万円	75,819百万円
(内、有形固定資産)	(47,054)	(51,171)
(内、無形固定資産)	(22,253)	(24,648)
減価償却費及び償却費 ※2	87,503	86,699
(内、有形固定資産)	(41,993)	(41,756)
(内、無形固定資産)	(45,510)	(44,943)
研究開発費	106,157	108,807

[第2四半期 連結累計期間]

	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
固定資産の増加額 ※1	135,328百万円	143,200百万円
(内、有形固定資産)	(96,440)	(98,043)
(内、無形固定資産)	(38,888)	(45,157)
減価償却費及び償却費 ※2	181,060	169,962
(内、有形固定資産)	(84,454)	(82,537)
(内、無形固定資産)	(96,606)	(87,425)
研究開発費	216,335	210,596

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む